

令和3年度 事業報告書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

学校法人 武蔵野学院

I 法人の概要

設置校の所在地

- 武蔵野学院大学大学院（国際コミュニケーション研究科）
武蔵野学院大学（国際コミュニケーション学部）
武蔵野短期大学（幼児教育学科）
〒350-1328 埼玉県狭山市広瀬台3-26-1
- 武蔵野高等学校
武蔵野中学校
〒114-0024 東京都北区西ヶ原4-56-20
- 武蔵野短期大学附属幼稚園
武蔵野短期大学附属保育園
〒350-1321 埼玉県狭山市上広瀬1100

設置学校の収容定員・学生数

学校名	収容定員	在籍数
武蔵野学院大学大学院	29	12
武蔵野学院大学	510	456
武蔵野短期大学	200	157
武蔵野高等学校	1,200	706
武蔵野中学校	360	76
武蔵野短期大学附属幼稚園	175	150
武蔵野短期大学附属保育園	18	15

※在籍数は令和4年3月31日現在

役員・評議員・教職員の概要

[役員]

理事	理事長	高橋 暢雄	監事	監事	中川 勉
	理事	西久保栄司		監事	小谷野ひろみ
	理事	清水 武信			
	理事	伊藤 昌毅			
	理事	林 猛			
	理事	五十嵐由実			
	理事	久保田 哲			

[評議員]

評議員 西坂 章 他 計17名

[教職員（専任）]

法人本部	1名
大学院	3名
大学・短期大学	50名
中学高等学校	80名
幼稚園	13名
保育園	6名

※いずれも令和4年3月31日現在

II 令和3年度事業実施報告

1. 学院全体

(1) 建学の精神、理念・目的

令和3年度は、新型コロナウイルスへの柔軟な対応が求められた一年であった。建学の精神である「他者理解」は、各設置校の各教室に掲示されており、教職員はもちろんのこと、学生生徒等も触れることが可能となっている。教職員は、その意味するところを考えながら、日々の教育活動に当たった。

「他者理解」の精神については、引き続き新任研修会において新規採用者に説明する機会を設けた。

(2) 理事会・評議員会・監事の役割

令和3年度も、関係する法令や寄附行為に則り、理事会・評議員会の適正な開催・運営に努めた。新型コロナウイルスの感染状況に鑑み、適宜、対面とオンラインを併用する形で開催した。なお、令和3年9月の理事会・評議員会において、オンライン開催時の対応など、寄附行為の改正を審議、可決した。今後は、私立学校法の改正に対応していくことが求められる。

第一次五カ年計画に標榜した通り、1名の常勤監事も引き続き置いている。

(3) 財務基盤

令和3年度は、経常収支差額で約8,800万円の黒字、基本金組入前当年度収支差額で約1億720万円の赤字であった。事業活動収入に占める人件費比率、事業活動収入に占める教育研究経費比率、事業活動収入に占める管理経費比率は、それぞれ54.97%、34.94%、15.31%と、目標には届かなかった。教育研究経費比率は前年度より改善したものの、人件費比率および管理経費比率は悪化した。新規採用を控えるなど、支出の抑制に務めたものの、学生生徒の募集に苦戦したことが大きな要因であった。

外部資金の獲得申請が1件あったことについては、目標を達成しており、評価したい。

(4) 施設管理

前年度から改善したものの、事業活動収入に占める教育研究経費比率の34.94%という数

字は、依然として高水準である。また、事業活動収入に占める管理経費比率の15.31%という数字は、先述の通り悪化した。令和3年度も、西ヶ原・狭山の両地区においてMGC（武蔵野学院キャンパス委員会）を開催し、修繕の優先順位を議論するとともに、中長期的な修繕計画の適宜の見直しを行った。必要な修繕を行うべく予算を策定したものの、学生生徒の募集状況が芳しくなかったこともあり、令和4年度中に改めて必要性を議論することとしたい。

なお、令和3年度中に行った主な工事等は以下の通りである。

① 西ヶ原キャンパス

- 2・3号館LED照明更新工事
- 3・4号館電子黒板付プロジェクター工事
- プール機械室加圧給水ポンプ取替工事

② 狭山キャンパス

- 132教室改修工事
- バリアフリー化工事
- 2号館2・3階、幼稚園1・2階LED照明更新工事

(5) 広報活動

本学院の弱点であったホームページについて、全面的なリニューアルが完成した。とりわけ、全ての設置校のホームページがスマホ対応となったことは、今後の募集活動にもポジティブな意味があると考えている。もっとも、十分なアクセス解析などができている状況ではないこと、中期的なスパンでホームページのリニューアルが必要となること等に鑑み、広報活動に関する議論を継続していくこととなった。

2. 武蔵野学院大学

(1) 建学の精神、理念・目的

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を注視しつつ、感染対策を講じながら対面授業を行った。

オリエンテーション等で新型コロナウイルス感染症対応マニュアルを配布し、説明を行った。また、コロナ禍であるからこそ「他者理解」の重要性が増すとして、国際社会の状況と関連づけて建学の精神、理念・目的を学生に教示する機会を設けた。

(2) カリキュラム・教学改革

第一次五カ年計画にあるように、令和4年度にカリキュラムの検討を予定している。令和3年度は、現行の授業の履修状況等を整理し、計画が円滑に進むよう心がけた。また、3つのポリシーは、本学ウェブサイトや学生便覧、募集要項等に掲載している。なお、後述するように、選抜制度の変更を行ったことに合わせて、3つのポリシーの文言の整理を行った。

留学先の受け入れ体制が整わなかったことから、半期の留学を実施できなかった。その

ため、学内奨学金制度を利用した学生もいない。ただし、令和4年度以降の実施を見据え、学内での留学説明会を実施した。例年、学内で実施していたTOEICについては、オンラインで行った。その結果、75名が受験した。第一次五カ年計画に示した目標には、わずかに届かなかった。20名以下の語学系講義も、116講義・クラスと、令和2年度に引き続き目標を大きく上回った。

FD・SD研修への出席率95%は、目標の90%を上回った。令和2年度は目標を下回っており、改善ができたと考えている。なお、欠席者については、研修の概要や配布資料等をMASで配信し、周知している。

(3) 学生支援・学生指導

奨学金制度や入学前教育のあり方については、断続的に議論している。学生が成績への疑義を申し立てる期間を設けたことから、GPAに基づく特待生制度は、年度内に減免として行うものから、翌年度に奨学金として付与するものに変更した。

クラブ・サークル活動は感染対策を講じながら再開したものの、積極的な活動はみられなかった。こうしたなかで、陸上部は、とりわけ感染対策に留意しながら寮生活を送りつつ、箱根駅伝出場を目指して練習に努力した。大学祭は、学生のみが参加できる形とし、小規模で開催した。

外国語や異文化に関心のある学生が集い、外国人教員や学生間の交流をはかるためのAMUSEの活動は、Global Communication Loungeの活用等を含めて、一層の充実に努めた。

(4) キャリア支援

1・2・3年生には毎週、キャリア教育を行った。就職活動解禁日を目途に社会人としての職業観を熟成させるとともに、就職が内定するまでに準備しなければならないことを徹底して指導した。4年生は、3月1日が就職活動解禁日となり、就職部の教職員はもちろんのこと、ゼミ担当教員がゼミ生と接触し個人指導等を行った。学生のなかには、最初から就職活動に消極的になってしまう者もいるので、前向きかつ積極的に就職活動が行えるようにサポートした。その結果、9年連続で就職率100%を達成した。

中学校・高等学校教諭一種免許状（英語）は、3名の学生が取得した。目標の5名には届いていないものの、前年度よりも取得者が増え、教職センターを中心にかなり手厚く指導ができたと考えている。目標を達成すべく、懇切丁寧な指導を継続する。

(5) 研究推進

令和2年度より、研究費が見直され、国内外の学会報告などへの支援を手厚くした。もっとも、昨年度は、新型コロナウイルスの影響から、学会の中止などが相次いだ。令和3年度はオンラインを用いた開催もみられ、本学教員の報告等もあった。また、科研費に関する説明会については、令和3年度も実施することができた。

開学と同時に設置した日本総合研究所では、学際的な共同研究を行った。また、ランチとしての研究機関、研究機構を有期で設け共同研究を深化させた。一連の研究成果を、『武

蔵野学院大学日本総合研究所研究紀要』第19輯として刊行した。

(6) 学生募集

新型コロナウイルスの影響によりオープンキャンパスの内容・規模の縮小が余儀なくされた。その分、大学紹介や模擬授業の動画を作成し、オンラインでの大学案内に努めた。

総合型選抜や学校推薦型選抜の志願者数は、概ね良好であった。総合型選抜の志願者数は、過去最高となり、令和6年度までの達成を目指していた25名を超える26名を数えた。しかし、特待生選抜や一般選抜、共通テスト利用選抜の志願者数が48名と見込みを大きく下回った。また、歩留まり率も悪かった。その結果、入学者は定員を大きく下回り、85名にとどまった。新型コロナウイルスの影響を受け、留学生の募集も厳しいものであった。

こうした状況に鑑み、令和5年度選抜の制度の変更を試みた。総合型選抜の試験科目を変更するとともに、専願・併願の2種を設けた。学校推薦型選抜にも特待生制度を設け、年内入試の強化を行った。一方、特待生・一般・共通テスト利用選抜については、志願者数の増加を企図して、ウェブ出願の受験料を大幅に引き下げた。

(7) 地域連携・社会貢献

本学は、地域に開かれた大学を目指して、積極的に大学の知を発信してきた。具体的な形に表れたものが、コラボレーション講座、子ども大学狭山、公開講座、教員免許状更新講習講座である。第一次五カ年計画では、これらを継続することが目標として掲げられている。新型コロナウイルスの影響により、令和2年度はいずれも中止せざるを得なかった。しかしながら、令和3年度は、関係機関との協議を経て、コラボレーション講座、子ども大学狭山、教員免許状更新講習講座の実施に漕ぎ着けた。公開講座については、例年大学祭と同日に開催しており、先述の通り大学祭が学内のみでの開催となったことから、公開講座の実施は見送った。

(8) 人事

教職員の業務における自己申告や自己評価のための「チャレンジシート」については、令和2年度も継続した。教職員一人ひとりが「チャレンジシート」に基づく個別面談を上長と行うことで、職場環境の風通しを良くすることに努めた。

外国人教員比率は、目標値の15%を上回る19%であった。他者理解という建学の精神に則り、教員の多様性にも努めていきたい。

3. 武蔵野短期大学

(1) 建学の精神「他者理解」の深化

本学教育活動の基本は、個々の学生に保育者としての専門的素養を修得する授業と、教育実習・保育実習との往還を通して、深く子どもを見る目を持ち、子どもの心を敏感に感じ取り、子どもを育てる多様な技を持つ保育者の養成である。換言すれば、本学の建学の精神である「他者理解」の具現である。

令和3年度においても、両学年において前・後期ともに初回の「キャリア・ガイダンス」

内で時間をとり、「他者理解」の意味するところを深く考え、日常の学習や活動の基本となるように指導を行った。また、その機に専任教員で改めて「他者理解」の精神を研究・教育・校務の基本とすべく確認した。

(2) カリキュラム・教学改革

① 3つのポリシーの改定と運用

令和2年度より改めた3つのポリシーについては、ホームページや学生便覧に掲載するだけでなく、折に触れ学生に周知を行ってきた。具体的には、前期初回の「キャリア・ガイダンス」において建学の精神と同時に、3つのポリシーの内容とその意義について学生に対して説明を行った。また、ディプロマ・ポリシーを意識して自らの学びを主体的に振り返る重要性については、キャリア支援や実習指導の中で繰り返し指導を行ってきた。特に、「キャリア・ガイダンスⅣ」の中で2年生が取り組む卒業認定プログラムでは、ディプロマ・ポリシーとの関連性を強く意識させた指導を行ってきた。

さらに、入学者選抜に際してはアドミッション・ポリシーと齟齬のないように教職員での意識共有が図られた。

② カリキュラムの見直し

第一次五カ年計画では、教員養成課程と保育士養成課程の再編成による新カリキュラムが適用された学生が卒業した令和2年度に、カリキュラムの見直しの検討が予定されていた。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、令和3年度に検討を実施することになった。学科長、教務部長、実習担当者、就職指導担当者を中心にして検討を行った結果、両養成課程で統合できる科目の整理、授業科目名の整理、及び学生の関心に沿った授業科目の検討からの総合科目の整理等が実施された。新課程は教授会及び理事会で承認され、令和4年度入学者より適用されることとなった。

検討の過程では、基礎科目の授業科目についても議論となった。現状の科目名やその内容が、学生の興味関心と乖離していないか、また時流に合っているかなどの観点から改善を要する点が挙げられたが、議論が不十分とのことで引き続き検討を行うこととなった。

③ 学習ループリックの活用

令和2年度より開始された学習ループリックの活用は、学生の学びの成果を可視化し、学生の主体的な学びを促すことを目的としている。令和2年度には、「キャリア・ガイダンス」内で学習ループリックを試用し、ディスクロージャーを中心にその結果をFDで共有、分析検討した。それを受けて令和3年度には、教務部員を中心とした専任教員の授業科目内において学習ループリックの活用を試みた。令和3年度に専任担当が担当した授業科目56科目中11科目において、科目の到達目標ごとの達成度を、学習ループリックを用いて、学生に自己評価させることができた。結果はFDで共有されるとともに、武蔵野学院大学日本総合研究所の共同研究グループ内で検討が実施され、本研究所紀要に論文としてまとめられた。学びの可視化により、学習意欲の向上がみられるなどの学習効果への影響があることから、専任教員も学習ループリックの活用については肯定的に受け止めており、今後

の活用拡大につながるものと思われる。

④FD・SD研修の強化

令和4年度は、6回にわたり教職員の職能成長を図るためのFD科会を開催した。そのうち2回は、教授会において成績等が認定されたのちの学生指導に関わるFDであり、各期末に実施されている。また4回は、実習部会に合わせて短時間での開催となったが、主たる内容として①授業や実習に関する大学の方針の共有と留意事項、②学習評価ルーブリックの活用に関する報告等内部質保証に関わる事項、③学生指導や入学前教育の改善に関わる事項が扱われた。学科で実施されたFD科会への専任教員の出席率は95%である。

また、大学・短大合同のFD・SDへの出席とそこでの研鑽を奨励しており、特に、研究倫理に関わるFDには教員全員が出席をしている。

(3) 学生支援・学生指導

①奨学金制度の検討

令和3年度においても、成績優秀者への奨学金付与が実施された。また、令和4年度の奨学金付与を行う学生が選考された。通年のGPAの順位と数値を基準として選考が実施されており、令和4年度の対象学生者数は奨学金制度のより積極的な活用のために令和3年度よりも増加している。

また、従来の奨学金給付や入学金の一部減免制度のより積極的な活用のための見直しを実施された。対象者の資格や給付及び減免の範囲を拡大することで、学生の学習支援や経済支援に資するものとなった。

②入学前教育の検討

令和4年度新入生に向けて配布される「自己実現に向けて」の改訂を実施し、新入生の関心や入学前の不安を踏まえた内容に改善した。また、入学前教育の機会として2月に、「入学前オリエンテーション」を実施した。入学前教育には、「新入生同士の繋がりを作る」という効果が見られることから、その効果がより高まるような面談形式を検討はしていたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、令和3年度においても従来通り個別面談の形式をとって行われた。

入学前教育の内容については、FD科会において他短大の実施している入学前教育の実情などが紹介され、今後はより新入生が短大の学びの導入と認識できるような課題が望ましいことなどが意見としてだされた。そうした意見を踏まえて令和4年度には、合格者に入学後の学びにつながるような課題を検討していきたい。

③ボランティア活動の支援体制の確立

学生のボランティア活動支援について、実習就職部を中心に検討を行った。学生のボランティア活動は以前より推奨しているものの、組織的なサポートができていないことが課題であった。令和3年度には、本学ポータルサイトのキャビネット機能を用いたボランティア情報の共有が目指されたが、同機能を用いての求人票公開に関してもなかなか就職部員の労力が追い付いていない状態で、実働が困難であった。

また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、保育現場がボランティア受け入れに消極的であったり、地域での子育て支援イベントが中止されたりする中で、令和3年度のボランティア参加は1名となった。

④学年別保護者懇談会の開催

令和3年度の学年別保護者懇談会は、新型コロナウイルス感染症の拡大という状況の中で実施を見送った。その代替として、学科長、各学年担任、教務部、実習就職部で作成した資料を保護者宛に郵送した。

⑤GPAに基づく学生指導

GPAの数値に基づいての学生指導として、成績認定後の学生指導を目的としたFD科会を実施した。そこでは、学年やクラスごと等の傾向や個別の学生の抱える課題等が共有され、担任から提供される学生の情報などと合わせて今後の指導に向けての共通認識を形成する。担任は、普段より定期的な担任会で学生への理解を深め、学生の悩みや問題によっては、学生相談とも連携をして学生支援及び学生指導を行っている。

(4) キャリア支援

①就職率

令和3年度就職内定率は100%であった。就職活動の一環である園見学等は、コロナ禍の中でも特に問題なく行えており、地域担当制度も有効に機能したといえる。学生の傾向としては、公立志向の高まりや、保育所以外の社会福祉施設への就職希望の増加、一般企業への就職希望者の存在等、特定の分野内とはいえ例年よりも学生の希望が多様であった。そのため、教員同士の情報共有や、協力しあつての就職支援が重要であったように思う。

②「両免」取得率

令和3年度の両免取得率は93.6%である。多くの学生が両方の免許・資格を取得して学位授与式を迎えることができたが、片方の免許もしくは資格しか取得できなかった学生の多くは、実習を辞退した者である。そのため、両免取得率上昇のためには、実習支援や指導の在り方について考えていくことが不可欠であるといえる。従来、専任教員で行ってきた学生一人ひとりに対応した支援を、次年度より「実習スマイルプログラム」と名付けることとなったが、より組織的で一貫した支援が行われるようになるように努めていきたい。

(5) 研究推進

新型コロナウイルス感染症拡大の中で、各種学会や研究会等が中止になったりオンラインでの開催になったりすることで、参加しづらい状況があった。その中でも、教員が自身の研究領域での成果を大切にすると同時に、幼児教育・保育の専門家として研究間口を拡大させるよう要請を行なった。

(6) 学生募集

令和4年度入学者選抜においては、内部進学者以外の選抜において58名の志願者数であり、最終的には内部進学者2名を含む58名が入学手続きを行なっている。女子の四年制大学への進学志望が高まり、専門職養成として専門学校との競合も熾烈である中で、定員充

足に至らない状況が続いている。定員を充足するために、全専任教員の強い当事者意識がより求められるだろう。

(7) 地域連携・社会貢献

令和3年度においては、コロナ禍の中ではあったが感染症対策をとりながら、コラボレーション講座、子ども大学さやま、教員免許状更新講習が実施された。なかでも、コラボレーション講座では、協定校以外からも受講生を広く受け入れることで、地域連携・社会貢献としての意義がより強くなったと感じる。

(8) その他

①人事

「チャレンジシート」を専任教員に提出させ、それを基に副学長2名との面談を実施した。教員の令和3年度の振り返りが適正なものであるか、そこから次年度に向けての新たな課題が示されているかなどに重点を置いて面談が実施された。教員からは特に、学生募集への強い危機感が表明され、そのために各教員が関わる校務等で何がなされるべきかという視点が強く出された。

②附属幼稚園・附属保育園との連携

附属幼稚園及び保育園との強い連携は本学の強みでもある。令和3年度においても、実習の受け入れや授業等で連携が見られた。令和2年度に続いて、2年生に向けての就職説明会も実施され、就職活動を開始するタイミングの実施であることから、附属幼稚園・保育園への就職を考えている学生だけではなく、就職活動に対して漠然とした不安を抱く2年生にとっては先輩からのアドバイスを得られる貴重な機会となっており、参加学生から高い満足度が示された。

③武蔵野学院大学・武蔵野中学高等学校との連携

武蔵野学院大学との連携を一層強めてきた。本学と武蔵野学院大学は同一敷地の中にあるだけでなく、両大学を兼任する教職員も少なくない。令和3年度も大学教員と本学教員が日本総合研究所の共同研究グループとなるなど、多様な面での連携を図っている。

武蔵野中学高等学校とは、教員が兼任するなどの連携をもっている。高大連携が謳われるなかで、今後さらなる関係の強化を図りたい。

③自己点検の実施

令和4年度の認証評価に向けた自己点検・評価を実施した。自己点検・評価報告書の作成の過程で明らかになる本学の現状と課題については、FD科会においてディスクロージャーを中心に各部署からの中間報告がなされた。また本学が取り組む内部質保証システムの構築についても教員全員で取り組んでおり、学習ループリックの活用や、卒業生調査などの新たな自己点検・評価の取組についての情報が共有され、年度末のFD科会においては、あらためてアセスメント・ポリシーと中長期計画の数値目標を確認した。

4. 武蔵野学院大学大学院

かねてより、博士前期課程入学者には研究に取り組む基本的な情報をレクチャーする機会を設けており、令和3年度も研究科として統一的な指導の展開が出来るようにした。具体的には研究課題の発見や研究手法、資料検索、資料読解、研究発表手法、研究倫理等大学院生として研究を深める基本的な手順を担当教授より指導を行った。

令和3年度に修士論文を提出した院生は、3月修了の1名であった。博士論文の提出者は9月修了の1名である。

院生は、7月と2月に行われる研究発表会で研究の進捗状況を報告すると同時に研究内容の一端を発表した。この研究発表会を通して研究指導教員以外の教員からも質疑を通じた指導を受け、新たな研究視点や資料の発見に役立てるようにしている。

博士論文は3年間の在籍期間にまとめることが容易でないことから、単位取得後も在籍を延長し、その完成を目指して努力する院生も出てきている。指導教授を通してこのような院生に対しても定期的に研究指導を行うようにしている。

博士前期課程のカリキュラムおよび3つのポリシーについては、第一次五カ年計画に則り、見直しを行った。全体としては、近年の受講者数や院生の研究テーマ等も踏まえながら、院生のニーズに応えつつカリキュラムのスリム化を図った。これにともない、3つのポリシーも見直し、学生便覧やホームページ等で公開した。

5. 武蔵野中学・高等学校

(1) 建学の精神、理念・目的

中学・高等学校では、「他者理解」という建学の精神・理念のもと、「教育基本法の精神に則り併設形中高一貫校として小学校・中学校を卒業した男女を心身共に健やかな自由で責任感に富む公人に育成」(本校学則第3条)を目的として全ての教育活動が行われている。

「他者理解」については、自分は他者によって生かされていることを前提に、自分がいかに相手の立場や状況を理解したうえで他者を思いやれるか、という点に配慮した指導を令和3年度も行なった。

一言で他者を理解するといってもこれは簡単なことではなく、相手の状況や立場を踏まえた上での理解でないと、それは単なる自分勝手な思い込みに過ぎないことを、いかに具体的に実感として生徒が受け止められるかが令和3年度も課題であった。そういった他者の関わりに関しては「良い」「悪い」だけではなく、その他者のあらゆる可能性に着目し、面倒がらずに向き合い、その可能性を前提とした対話をしていくことが大切であるということを、学校生活での様々な場面において具体的に提示しながら指導した。

(2) カリキュラム・教育内容の見直し

令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの、中学・高等学校とも基本的に対面授業を中心とした教育活動を実施することができた。

中学では、令和3年度も中学・高等学校の6年間は人生に大きく影響する重要な成長期

間と捉え、座学だけでは学ぶことのできない行動力や適応力、またグローバル化やデジタル化が加速し驚くべきスピードで変化する社会で生きていける力こそが、今後社会で活躍するために必要な力であると考え。第一次五カ年計画にもあるように、令和3年度より新学習指導要領が全面実施されたが、以下の3つの力を育成していくことに重点を置いた。

1 実践的英語力

「LTE」(Learning Through English)を軸として、基本的な英語力に加えて「他人の話を聞く」「自分の考えを伝える」という、これからのグローバル社会で必要とされているスキルを養成する。

2 コミュニケーション力

たくさんの人との関わりの中で、幅広い意見に柔軟に耳を傾ける力や、自分の意見や考え方を正確に伝え、相手に理解してもらう力を鍛えていく。

3 自己実現力

目標を設定し達成するという、学びの楽しさを伝え習慣化していく。また、講座や施設も充実させることで、自ら学び取り組む生徒を支援する。

高等学校では、令和3年度も個人の特性に合わせて選べる2つのステージごとの特徴をより明確化することによって生徒の学校生活や学習に対する意欲や向上心を高めていく指導を行なった。「特進ステージ」においては、全般的に大学受験を意識した効率的な授業設計を進めた。より高度な学力を目指すために通常授業の後に行う7限目講習の内容についても、生徒一人ひとりの成長に合わせて実践的な問題に取り組むことができる環境を提供することができた。また講習の内容についても大学入試改革の動向を見据えながら適宜マイナーチェンジを加えた。その他、合同勉強会の実施にも更に力を入れていくなど、より細かな学習指導を行なった。「進学ステージ」では、できることを前提としない授業を意識し、質問などがしやすい環境を作り上げていくことで、基礎的な学習を繰り返しながら大学進学に必要な学力を身につけていくといった理解度に合わせたきめ細やかな指導を目標とした。教員は生徒一人ひとりの学習状況をセルフチェックノートや授業で確認し、理解が不十分な時は丁寧な質問対応と放課後学習で復習するなど、苦手意識を持つ前にサポートをしていく。また、高等学校では新指導要領が令和4年度より全面実施となるが、その実施に向けて、令和3年度は、新設される科目の検討、既存の選択科目の見直しなどの対応を順次行い、その内容を令和4年度に引き継いだ。

中学・高等学校ともに生活面での指導においては、新型コロナウイルス感染症の感染予防対策に重点を置きながら、前述の「他者理解」の精神をもとに、基本的な生活習慣の確立を軸とした生活指導を行った。登校等の時間厳守、挨拶励行、清掃等、今までの本校が行ってきた生活指導を確実に継続していくことによって、人としての社会性も醸成することを意識した。以前と比べて教員が学習指導・進路指導にかかる時間が質的にも量的にも割かれる状況が生じつつあるが、だからと言って本校としての生徒指導の根幹が変わるわけではない。学院内の研修などを通じて、指導におけるバランスや、本校の教育理念の再確認

など、特に若い世代の教員たちの育成にも力を入れた年度であった。

(3) キャリア教育・進路指導

中学は併設型中高一貫校という特性を生かし、6年後、10年後の自分を具体的にイメージできるようにキャリア教育としての職業体験を毎年計画しているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった。令和3年度は多方面の方々の協力のもと実施することができた。また、大学進学を視野に入れた指導として中学2年次に本校併設の大学・短大が実施している大学祭への参加については新型コロナウイルス感染症の影響により大学祭が一般開放されなかったことから参加できなかった。

進路指導では、一般試験への対応として本校とスクール TOMAS との業務提携によって運営される「武蔵野進学情報センター」の運用方法を令和2年度から段階的に見直していく予定であった。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染予防対策により閉館が長引いたことから具体的な見直しは進んでいなかったが、令和3年度は朝学習の内容変更など次年度へ向けての運用方法を見直した。また、令和2年度より実施された大学入試改革に対応するべく、英語における4技能評価への対策としての資格・検定取得について、明確な資格・検定取得率の数値目標を設定することに関しては、令和3年度までの実績を踏まえ検討を進めた。

(4) 生徒募集

中学の生徒募集については、従来の公立小学校や中学校とは別の学校種として義務教育学校を新設するとともに、「小中一貫型小学校・中学校」も制度化されるなど、本校規模の私立中学校の募集状況は非常に厳しいものとなっている。一方、平成21年度以降、社会貢献・地域貢献の一貫として行ってきた地域の小学生を対象とした本校主催の様々な体験イベント（パソコンプログラミング体験・英会話教室・理科実験教室・書き初め教室等）は年々参加者が増加し、これらのイベントをきっかけに本校を受験した生徒も徐々にではあるが増えてきている。令和3年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により、夏の理科実験教室とパソコンプログラミング体験、年末の書き初め教室を規模を縮小して実施した。またこうした取り組みの他に、主な中学の募集として近隣学習塾への広報活動を行った。ポスターやパンフレットなどのツールの作成については費用対効果を考慮しつつより有効活用できるように令和3年度も校内の様々な意見を取り入れながら改良した。

高等学校の募集については、通学圏内の公立中学校への広報活動を行った。令和3年度は特に効率の良い広報活動ができるよう前述したツールの見直しや訪問時期の確認などを行い、地域の公立中学校との連携の中で徐々にではあるが精査されたものとなった。また、中学・高等学校ともにホームページは生徒募集における極めて重要な媒体である。令和2年度に、ホームページのリニューアルに向けての業者選定、内容の検討を行い、令和3年度より新しいホームページの運用を開始した。

(5) 人事

令和3年度も専任の教職員全員が担当職務や学校運営、自己評価に関する「チャレンジ

シート」を作成し、それをもとに各所属の責任者とヒアリングを行った。結果を自己のブラッシュアップや学校改善につなげることが目的だが、改めて自己の欠点や長所、今後への課題などを再確認する良い機会であった。

6. 武蔵野短期大学附属幼稚園・保育園

令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を考慮しての教育・保育活動となった。日常の活動はもとより、園外活動や行事等についても令和2年度の実践を基に改革しながら進めた。

コロナ下における園運営が長期となる中、日常的に教育・保育の基本をさらに重視する結果となった。即ち、生涯にわたる人格形成の基礎を培うという幼児教育の基本と、保育における子どもの最善の利益の保障、さらに第一次五カ年計画及び建学の精神「～他者理解を根底においた創造的な知性と豊かな人間性～」という本学院の理念に立つことである。

(1) 教育・保育改革

令和3年度も、これまでの教育を見直す好機と捉え改善を図った。

①幼稚園

■日常の教育、行事、保護者参加、PTA 活動等について、令和2年度の実践を基に教育課程・指導計画を随時見直し、改革を進めた。

■コロナ対策による制限はあるものの、園児が登園する機会を確保すると共に、可能な限り園における生活及び教育の機会を保障した。また、幼児の発達に即した感染症防止への啓発を行い、登降園時のマスク着用、昼食時の黙食などを励行したり、保育室における机の配置を活動に応じて変えたりする等、感染防止対策を徹底して行った。

■予定されていた諸行事の多く(入園式、夕涼み会、運動会、遠足、発表会、作品展、卒園式等)は、感染防止対策を徹底する、簡素化する、内容を変更する、参加者数を制限するなどし、中止することなく開催した。

■年長児の宿泊行事は「よるのようちえん」体験として、年中児は「わくわくようちえん」として、令和2年度に引き続き実施した。

■魅力ある幼稚園としてのさらなる情報発信が不可欠であることから、ホームページの充実に加え、今年度途中より、インスタグラムによる発信を開始した。加えて令和4年度に完全移行を図る ICT 活用による園務の効率化や保護者の利便性を図るための準備を推進した。

■全教師参加の園内における研修を5回実施した。

②保育園

■開園して4年目を迎えた。3年間の実績を踏まえ保育の全体的な計画や個別の指導計画等について、PDCA サイクルに基づき、新型コロナウイルス感染症対策を含め、見直し・改善を図った。

■保育のさらなる質の向上を図るため、短時間ではあるが定期的にカンファレンスの時間

を確保し、協議を深めた。

■保育士等の園内研修については講師を招聘し幼稚園と合同で2回実施した。園外研修についてはリモートによる研修を2名が受講した。

■コロナ禍が長期になる中であって、保育の基本である「安全・安心」への対策をさらに徹底した。園児送迎の際の保護者の入室取りやめ、園児の健康確認の徹底、保護者と園との連絡体制の再確認、県・市等公的機関からの情報の即時提供等を実施した。

(2) 園児募集

園児募集は、幼稚園において課題が残る年度となった。

①幼稚園

175名定員のところ151名の在籍と、この数年定員を充足しないことが続く。また、令和4年度に向けての募集では、卒園児53名に対して入園予定児は44名であった。

魅力ある幼稚園として、預かり保育の充実やインスタグラムの開設、ホームページの改編等、園児募集に向けて尽力した。しかし、近隣地域における就園対象年齢児の減少傾向、共働き家庭の増加による保育園志向、市における1号認定の提供体制の充足などが引き続きその要因となった。

幼児教育無償化が全国的に幼稚園から保育園への就園希望者増加の流れを作り出しているともいわれる中、園児募集の更なる対策の必要性を実感させられる年度となった。

②保育園

就園児の決定は保護者の希望を考慮し市側の裁量で行われる。本園の定員は0・1・2歳児各6名、計18名である。創立1年目(平成30年度)は6名、2年目(令和元年度)は8名、3年目(令和2年度)は10名、4年目(令和3年度)は12名でのスタートとなった。12名の内訳は、0歳児2名、1歳児3名、2歳児7名で、年度末には、0歳児4名、1歳児4名、2歳児7名、計15名となった。

(3) 併設校との連携

武蔵野短期大学附属の施設として、連絡を取り合いコロナ関連の対策を徹底して連携を進めた。

①幼稚園・保育園間の連携

■保育園の卒園児3名が幼稚園に入園した。受け入れに当たって教職員間の連絡・相談を密に行った。

■園児同士の交流、教職員間の協力、発達に応じた教育・保育の一貫性ある実施、園舎や園庭等施設環境の改善等を推進した。

②武蔵野短期大学との連携

■幼稚園における幼児教育体験活動及び教育実習を次の通り実施し連携を図った。

- ・プレ実習：6～7月 79名を3日間
- ・教育実習：6月に6名を15日間
- ・幼児教育体験活動：11月に5名を10日間、1月に1名を4日間

・総計 91 名

■保育園における保育実習を計 4 名受け入れ、連携を図った。

③武蔵野学院大学・高等学校等との連携

■幼稚園にインターンシップとして大学生(3名)を受け入れた。また、インターンシップ最終報告会に企業側として園長が講評を担った。

■学院の広報活動として保育園・幼稚園の施設撮影等に場を提供し協力した。

■高校生の施設見学及び幼児教育・保育への理解推進のため連携を図った。